

大学

企画課管理用 教 一 C 一 3

推進主体	国際センター
責任者	国際センター所長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	一	C	③海外協定留学や海外研修プログラムの充実・多様化(渡航と遠隔の組み合わせ等)及び参加促進	令和4年度	令和9年度	あり(予定)

① 目的・内容

新型コロナウイルス感染症の流行により、留学者数は一時低下の一途をたどっているが、感染症が収束した際には、これまで以上に多くの学生が海外留学を志すことが想定される。感染症の収束は予測のつかない状況であるが、収束するまでの期間も、学生の留学や国際交流への意欲・関心の低下を招かないように、コロナ禍において活用されてきたオンラインも利用しながら、留学に関するイベントや、協定校の新規開拓、新たな研修プログラム及び留学推進のための補助政策について検討する。新型コロナウイルスが収束し、従来のような留学や研修プログラムが再開されることとなった際には、渡航を伴う新規プログラムの実施を行う。実施にあたっては、先立って学生への調査を行うことで学生のニーズを把握し、また、海外経験に踏み出すことができない学生に対しても、一歩を踏み出すきっかけとなれるような魅力的なプログラム・イベントの開発を行い、学生への国際交流・海外経験の機会を提供する。具体的な内容としては、実施予定の調査の結果次第であるが、イベントに関しては留学・国際交流の関心度合いに合わせた、留学前から留学後までサポートができるようなものを企画する。協定校開拓は、留学先・地域の多様化を念頭に、現在は協定校が存在していない複数の新規国との締結を目指す。新たな研修プログラムは、学生のアカデミックなニーズを満たしつつも、金銭面やスケジュール面等の課題をクリアできるようなプログラムの開発・実施に取り組む。また、中長期の海外留学においては、金銭的な負担の増加により留学を断念する学生も多く存在するため、新たな奨学金制度の実施等、負担の軽減についても課題とする。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

・海外留学・短期研修等による海外教育プログラムの経験者数(日本人学生):令和9年度末までで学士課程(学部)在学者の34%以上
(新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度末時点で28.8%であったため、更に数値を増加させ、学生の3人に1人が在学中に海外経験を積むことを目標とするもの。ただし、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、到達が難しい可能性有。)

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	調査内容・実施方法の検討	学生への調査実施 調査結果集計 新規事業の計画	新規事業の実施	実施プログラムの改善 支援制度の検討	支援制度の実施	た女子大学の既存・新規協定校の見直し・締結	既存・新規協定校の見直し・締結 次年度以降の継続内

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	海外留学・短期研修等による海外教育プログラムの経験者数	海外留学・短期研修等による海外教育プログラムの経験者数(学部生のみ・4学年延べ人数)/当該年度5月1日現在の学生数(学部生のみ)					
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標	-	4%	10%	16%	22%	28%	34%
実績	~令和元年度:28.8% 令和2年度~:1%未満	14.5%	13.8%	17.5%	17.9%		

*海外教育プログラムの経験者数は、当該年度の10月31日までに実施したプログラムの参加者数とする。

*海外教育プログラムは、オンラインを活用したプログラムも含むものとする。

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 学生に対し、留学・国際交流に関する調査を実施し、結果を踏まえ、より多くの学生が在学中に海外経験を積めるようなイベントやプログラムについて検討する。 現状では、学内で実施されている海外研修プログラムのすべてを一律に把握する体制が整えられていないため、その対応について検討する。 	<p>令和5年度以降の予定としていた以下については、計画を前倒しし、今年度より実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期留学については、昨年度より派遣を再開したことから、多様化を目指し、北米や新規国への派遣先を増やすため、海外大学と協議を進めた。 留学の動機付けの一助となるよう、国内で国際交流が体験できる新規プログラムの導入を検討した。 短期留学や国際交流のイベントについては、まだコロナ禍の影響が色濃く、学生の関心度に応じた多様なプログラム開発について、今後の課題である。 <p>★進捗段階:「計画立案」</p>
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 留学や国際交流に関する学生のニーズについて検討を進め、留学プログラムの多様化や国内における国際交流の体験促進のため、以下の点に反映させつつ、計画を進める。 協定留学プログラムの新規派遣先国の創設、一方向の派遣の検討 オンライン短期プログラムの導入 国内における体験型国際交流プログラムの検討・導入 <p>また、潜在的な留学希望者の掘り起こしや学生が実際に留学するまで、段階的に支援できるような体制づくりを検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 留学プログラムの多様化に対応し、新たな派遣先国として「マレーシア科学大学(マレーシア)」、一方向の派遣先として「サンフランシスコ州立大学(アメリカ)」のほか、「エディスコワン大学(オーストラリア)」、「ディーキン大学(オーストラリア)」と協定を締結した。 オンライン短期プログラムの導入は令和5年度には行わなかった。令和5年度に再開した実地での海外研修の募集が堅調であることから、オンライン短期プログラムの必要性について再検討する余地が出たからである。 国際協力機構(JICA)の訓練所を活用した国内研修の検討を開始し、研修プログラムの多様化を図った。 海外に目を向けてもらう交流の場として、留学生によるプレゼンテーション「異文化体験週間」を新規で実施した。 <p>★進捗段階:「実施展開」</p>
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 留学や国際交流に関して学生への調査を実施し、現在国際センターで提供しているプログラムが学生のニーズを満たしているか、確認・検討する。 引き続き積極的に協定校を開拓するため、オンライン、対面での折衝を重ねていく。 上記の調査を参考としながらも、オンライン短期プログラム導入の可否について検討する。 国内における体験型国際交流プログラムの実施に向け、国際協力機構(JICA)等との折衝を継続し、令和7年度までの実施を目指す。 異文化理解、交流を目的としたイベントや施策を令和5年度より継続して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 留学プログラムの多様化のため、新たな派遣先大学としてベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学(ホーチミン)と、一方向の派遣先としてハワイ大学マノア校(ハワイ)と協定を締結した。前者は安価で参加可能なため、英語による派遣先の拡充につながると期待される。 オンライン短期プログラムの導入はニーズが小さく、協定校でのプログラム提供数も少ないため、今後の導入は見送ることとした。 国際協力機構(JICA)の訓練所を活用した国際協力理解研修を実施。JICAの全面協力のもとで、シンハラ語などの言語学習体験も踏まえた新たな形の研修となった。 留学促進を目的とした学生ボランティア団体SHIPSを発足した。留学フェアなどの国際センターのイベントのブラッシュアップや、新規イベントの構築など、積極的に活動している。 <p>★進捗段階:「実施展開」</p>
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度に未実施の、学生への留学等に係る志向調査を実施する。 協定校の開拓を引き続き積極的に行う。 学生の留学意識醸成のため、令和6年度に発足したSHIPSと協働しながら、各種イベントを実施する。 既存の海外短期研修について、参加者数や事務負担を踏まえ、より多くの学生を派遣できるよう整理する。 女子大学との統合にあたり、派遣学生に対する奨学金の整理・拡充を検討する。 女子大学統合を踏まえ、大学協定校としての更新、協定校の見直しを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 協定校を対象とした広報冊子を作成し、電子媒体および紙媒体の両方で配付を行った。 国際センターボランティア団体「学習院SHIPS」と連携し、留学への関心を高めるイベントを実施するとともに、同団体が行う定期的な留学個別相談を通じて、留学希望者からの質問等に丁寧に対応した。 留学エージェントJSAFが主催する短期研修プログラムの説明会を開催し、既存の国際センター主催プログラムにはないカナダでの短期研修など、外部リソースを活用して学生に新たな選択肢を示すことができた。 女子大学の協定校について、統合後の大学間協定への移行を円滑に進め、2026年度から学生派遣が可能となるよう準備を整えた。 女子大学の奨学金について検討の結果、支給基準や金額を大学に統一し、新学部の申請者数も考慮したうえで、予算に不足が生じないよう調整を行った。 <p>★進捗段階:「実施展開」</p>
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> 国内外で開催される留学関連イベントや国際教育・交流カンファレンス等に参加し、海外大学の担当者と直接折衝することで、協定校の開拓を進める。 大学統合後は、留学関連イベントや情報発信において、ハイブリッドでイベントを実施するなど、戸山キャンパスの学生も情報を享受できる体制を整備し、キャンパス間で不公平が生じないよう配慮する。 短期研修については、複数の海外大学と協議を行い、より高い学習効果が得られるプログラムの実施を目指す。 留学エージェント等のネットワークを活用し、海外協定校の拡充を図る。 未実施となっていた留学意向調査については、サンプル数が多い文部科学省や日本学生支援機構が実施している同一目的の調査を参考にし、今後の留学促進施策に活かすこととする。 	